

平成 29 年度 事 業 計 画

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

I 基本方針

- 1 税知識の普及と納税意識の高揚のための取り組みを強化する。
- 2 税制の調査研究及び提言に関する取り組みを強化する。
- 3 申告納税制度の維持発展と円滑な税務行政に寄与する。
- 4 地域企業並びに地域社会の健全な発展に貢献するための取り組みを強化する。
- 5 公益社団法人としての認知度の向上に努める。

II 主要な事業計画

1 税知識の普及を目的とする事業

毎年の改正により複雑難解化する一方の税法・税制について、正しい知識を身につけてもらうため、次の事業を行う。

(1) 新設法人説明会

久留米法人会地域内に新たに設立された法人及びこれから起業しようとする人を対象に、関係する国税及び地方税の基本的な税制の仕組みについて正しく理解してもらい、適正な申告納税を行うことを目的として開催する。

(2) 決算期別説明会

久留米法人会地域内の法人を対象に、適正な申告納税が行えることを目的として決算期別に開催する。

(3) 法人税実務講座

久留米法人会地域内の法人を対象に、適正な申告納税が行えることを目的として開催する。

(4) 支部、青年部会、女性部会研修会

久留米法人会地域内の法人を対象に、誤りのない税務処理が行われるようにすることを目的として、各支部、部会で開催する。

(5) 租税教室

久留米法人会地域内に所在する小学校のうち 10 校程度の 6 年生の児童を対象に、近い将来において見識ある納税者として主体的に税とのかかわりをもつ人を育成することを目的として開催する。

2 納税意識の高揚を目的とする事業

納税意識の高揚を図り、税務行政に寄与することを目的として、次の事業を行う。また、納税貯蓄組合連合会が実施する「税についての作文コンクール」等、他団体が実施する納税意識の高揚事業を協賛する。

(1) 「税を考える週間」協賛行事

ふるさとくるめ農業まつりに訪れた人を対象に、「税を考える週間」の協賛行事として、税に対する関心を高め、納税者としての自覚を促すことを目的として、税に関する小冊子等の配布、税金クイズを行う。

(2) 絵はがきコンクールの実施

租税教室を開催した小学校の6年生の児童を対象に、税に対する関心を高め、納税者としての自覚を促すことを目的に、税に関する絵はがきを募集し優秀作品を全国コンクールに出品、表彰するほか、応募作品を久留米税務署の確定申告会場に展示する。

(3) 広報誌、ホームページ及びラジオ放送による税情報の提供

会員はもとより一般の方にも有益な税知識を提供し、税に対する意識を向上させることを目的にホームページならびに広報紙「かっぱ通信」・「ほうじん」・「税のひろば」及び地域FM放送ドリームスエフエムにて時期に応じた適切な税に関する情報を提供する。

3 税制の調査研究及び提言に関する事業

納税者の納得する適正・公平な税制実現のための的確な提言を行うため、次の事業を行う。

(1) 税制委員をはじめ役員・一般会員を対象として「税制改正に関するアンケート」を実施する。その結果を全法連に送付し、とりまとめ及び集計が行われ、全国大会において「税制改正に関する提言」としてまとめられる。

その後、要望活動をおこなう。当会は法人会全国大会で発表された税制・税務に関する提言を地元選出国會議員、久留米市に提出するとともに広報誌、ホームページを通じ広く一般に周知する。

4 地域企業の健全な発展に貢献することを目的とする事業

中小企業が単独では実施することが難しい人材の育成を支援するため、次の事業を行う。

(1) 新入社員研修講座

新規に採用された従業員を対象に、社会人として必要な能力を身につけさせることを目的として、久留米商工会議所の共催により開催する。

(2) 接遇対応セミナー

久留米市内及びその周辺の郡市に所在する法人に勤める人を対象に、日常業務に必要な基本を身につけさせることを目的として、久留米商工会議所の共催により開催する。

(3) その他セミナーの開催

リスクマネジメントセミナー、経営セミナー等を開催する。また、平成28年1月より「マイナンバー制度」も開始されており、必要に応じ研修会を開催する。

5 地域社会に貢献することを目的とする事業

中小企業単独ではその要請に応えることが難しい社会的責任を果たすことのため、次の事業を行う。

(1) 確定申告会場へ花鉢を寄贈

久留米税務署へ確定申告に訪れる皆様の納税者としての自覚を促すことを目的として、確定申告会場へ花鉢を寄贈する。

(2) 筑後川花火大会翌朝清掃活動

久留米市の夏祭りの花火大会が行われた翌日、ゴミの清掃活動を行う。

- (3) 新春経済講演会
毎年新春に久留米商工会議所等との共催で講演会を行う。
- (4) チャリティー講演会
地域において事業を営む法人および個人に対して、社会貢献に参加してもらうため、共催によりチャリティー講演会を年1回開催する。
- (5) チャリティーバザー
11月に行われる「ふるさとくるめ農業まつり」においてチャリティーバザーを開催し収益金により、社会福祉協議会等へ物品を寄贈する。
- (6) その他研修会、講演会の開催
総会記念講演会、支部研修会講演会、青年部会主催による講演会女性部会研修会等一般の方にも参加を呼びかけ開催する。

6 会員の福利厚生のための事業

会員である法人の福利厚生制度の充実と経営の安定、安心を目的として、次の事業を行う。

- (1) 経営者大型保障制度の普及推進
公益財団法人全国法人会総連合の経営者大型保障制度の普及推進を図る。
- (2) 経営保全プランの普及推進
公益財団法人全国法人会総連合の経営保全プランの普及推進を図る。
- (3) がん保険制度の普及推進
公益財団法人全国法人会総連合のがん保険の普及推進を図る。

7 会員企業の経営の安定のための事業

会員である法人の経営の安定を目的として次の事業を行う。

- (1) 貸倒保証制度の普及推進
一般社団法人福岡県法人会連合会の貸倒保証制度の普及推進を図る。

8 会員の交流を図るための事業

会員の交流と相互の意思疎通を図ることを目的として、次の事業を行う。

- (1) 各支部会員交流会
会員の交流を深めるため秋に会員交流会を行う。
- (2) 理事・役員等合同懇談会
理事及び各委員会、青年部会、女性部会、支部の役員等の合同懇談会を実施する。
- (3) 地域・施設等見学会
会員の見識を深めるとともに、会員の交流を深めるため地域・施設等の見学会を行う。

9 その他この法人の目的達成に必要な事業

- (1) 会員の拡大
個人（賛助会員）も含めた会員の拡大に努める。
- (2) 電子申告の推進
e-Tax、eLTAXのさらなる推進を図る。
- (3) この法人の認知度の向上
あらゆる機会を利用してこの法人の認知度の向上に努める。

平成 29 年度収支予算書（損益ベース）

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科 目	29 年度予算	28 年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	17,100,000	17,100,000	0
正会員受取会費	16,800,000	16,800,000	0
賛助会員受取会費	300,000	300,000	0
事業収益	2,610,000	2,710,000	- 100,000
研修事業収益	90,000	90,000	0
広告事業収益	90,000	90,000	0
福利厚生事業収益	300,000	300,000	0
会員親睦事業収益	1,930,000	2,030,000	- 100,000
社会貢献事業収益	200,000	200,000	0
受取補助金等	20,512,100	19,568,100	944,000
受取全法連助成金	20,077,300	19,133,300	944,000
受取県連補助金	434,800	434,800	0
受取負担金	1,235,000	1,235,000	0
受取負担金	1,235,000	1,235,000	0
雑収益	541,900	585,900	- 44,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	539,900	583,900	- 44,000
経常収益計	42,000,000	41,200,000	800,000
(2)経常費用			
事業費	35,080,200	34,873,700	206,500
役員報酬	4,098,600	4,098,600	0
給料手当	5,440,000	5,280,000	160,000
退職共済	552,500	544,000	8,500
福利厚生費	1,700,000	1,530,000	170,000
会議費	3,760,000	3,965,000	- 205,000
旅費交通費	3,506,000	3,540,000	- 34,000
通信運搬費	2,045,000	1,988,000	57,000
消耗什器備品費	90,000	90,000	0
消耗品費	3,108,000	3,026,000	82,000
印刷製本費	2,305,000	2,192,500	112,500
光熱水料費	85,000	85,000	0
賃借料	1,445,000	1,445,000	0
保険料	212,500	212,500	0
諸謝金	2,170,000	2,580,000	- 410,000
支払負担金	1,069,000	892,000	177,000
支払寄付金	600,000	600,000	0
会場費	602,000	505,000	97,000
広告宣伝費	330,000	330,000	0
リース料	945,000	945,000	0
支払手数料	892,500	892,500	0
雑費	124,100	132,600	- 8,500

科 目	29 年度予算	28 年度予算	増 減
管理費	6,319,800	6,126,300	193,500
役員報酬	455,400	455,400	0
給料手当	1,360,000	1,320,000	40,000
退職共済	97,500	96,000	1,500
福利厚生費	300,000	270,000	30,000
会議費	1,850,000	1,720,000	130,000
旅費交通費	280,000	330,000	－ 50,000
通信運搬費	465,000	432,000	33,000
消耗什器備品費	10,000	10,000	0
消耗品費	110,000	107,000	3,000
印刷製本費	540,000	532,500	7,500
光熱水料費	15,000	15,000	0
賃借料	255,000	255,000	0
保険料	37,500	37,500	0
支払負担金	180,000	180,000	0
慶弔費	50,000	50,000	0
リース料	105,000	105,000	0
支払手数料	187,500	187,500	0
雑費	21,900	23,400	－ 1,500
経常費用計	41,400,000	41,000,000	400,000
当期経常増減額	600,000	200,000	400,000
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	600,000	200,000	400,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	0	0	0

収支予算の事業別内訳表（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計	
	公1 (税の普及、納税)	公2 (企業貢献)	公3 (社会貢献)	共通	小計	収1 (貸倒保証)			他1 (会員交流)
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常収益増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	3,420,000	3,420,000	0	6,840,000	0	6,840,000
正会員受取会費	0	0	0	3,360,000	3,360,000	0	6,720,000	0	6,720,000
賛助会員受取会費	0	0	0	60,000	60,000	0	120,000	0	120,000
事業収益	90,000	0	200,000	290,000	290,000	0	2,030,000	90,000	2,120,000
研修事業収益	90,000	0	0	90,000	90,000	0	0	0	90,000
広告事業収益	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
会員報酬事業収益	0	0	0	0	0	0	1,730,000	0	1,730,000
社会貢献事業収益	0	0	200,000	0	200,000	0	0	0	200,000
受取補助金等	0	0	0	19,383,300	19,383,300	0	0	0	1,118,800
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	434,800
受取全法連助成金	0	0	0	19,383,300	19,383,300	0	0	0	684,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,235,000	0	1,235,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,235,000	0	1,235,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
経常収益計	90,000	0	200,000	22,814,300	23,104,300	20,000	10,105,000	90,000	10,215,000
(2) 経常費用									
事業費	10,596,788	4,572,511	9,290,901	0	21,460,200	40,765	10,176,100	403,195	10,620,000
役員報酬	1,092,960	1,063,758	1,061,082	0	3,187,800	9,108	856,152	45,540	910,800
給料手当	1,399,440	1,319,880	1,360,680	0	4,080,000	13,600	1,278,400	68,000	1,360,000
退職共済	144,950	136,825	140,725	0	422,500	1,300	122,200	6,500	130,000
福利厚生費	446,000	421,000	433,000	0	1,300,000	4,000	376,000	20,000	400,000
会議費	460,000	50,000	200,000	0	710,000	0	3,050,000	0	3,050,000
旅費交通費	950,600	62,100	203,300	0	1,216,000	400	2,257,600	32,000	2,290,000
通信運搬費	1,190,700	249,450	424,850	0	1,865,000	1,800	169,200	9,000	180,000
消耗什器備品費	29,120	11,510	29,370	0	70,000	170	19,000	830	20,000
消耗品費	1,255,600	105,550	696,850	0	2,058,000	850	875,000	174,150	1,050,000
印刷製本費	1,463,800	151,300	569,900	0	2,185,000	1,200	112,800	6,000	120,000
光熱水料費	22,300	21,050	21,650	0	65,000	200	18,800	1,000	20,000
賃借料	379,100	357,850	368,050	0	1,105,000	3,400	319,600	17,000	340,000
保険料	55,750	52,625	54,125	0	162,500	500	47,000	2,500	50,000
諸謝金	320,000	70,000	1,730,000	0	2,120,000	0	50,000	0	50,000
支払負担金	244,000	125,000	500,000	0	869,000	0	200,000	0	200,000
支払寄付金	0	0	600,000	0	600,000	0	0	0	0
会費	240,000	32,000	330,000	0	602,000	0	0	0	0
広告宣伝費	330,000	0	0	0	330,000	0	0	0	0
リース料	305,760	120,855	308,385	0	735,000	1,785	199,500	8,715	210,000
支払手数料	234,150	221,025	227,325	0	682,500	2,100	197,400	10,500	210,000
雑費	32,558	30,733	31,609	0	94,900	292	27,448	1,460	29,200

収支予算の事業別内訳表（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計	
	公1 (税の普及、納税)	公2 (企業貢献)	公3 (社会貢献)	共通	小計	収1 (賞与/保庫)			他1 (会員交流)
管理費									
役員報酬									455,400
給料手当									1,360,000
退職共済									97,500
福利厚生費									300,000
会議費									1,850,000
旅費交通費									280,000
通信運搬費									465,000
消耗什器備品費									10,000
消耗品費									110,000
印刷製本費									540,000
光熱水料費									15,000
賃借料									255,000
保険料									37,500
支払負担金									180,000
慶弔費									50,000
リース料									105,000
支払手数料									187,500
雑費									21,900
経常費用計	10,596,788	4,572,511	9,290,901	0	24,460,200	40,705	10,176,100	403,195	10,620,000
当期経常増減額	-10,506,788	-4,572,511	-9,090,901	22,814,300	-1,355,900	-20,705	-71,100	-313,195	-405,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	-10,506,788	-4,572,511	-9,090,901	22,814,300	-1,355,900	-20,705	-71,100	-313,195	-405,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部									
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0